

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	5,291,781	4,644,415	23,910,863
経常利益 (千円)	704,688	571,670	3,392,922
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	446,170	410,759	2,093,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,847	403,198	2,183,876
純資産額 (千円)	17,189,349	16,822,659	16,718,264
総資産額 (千円)	21,464,968	21,879,811	22,391,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.47	27.99	137.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	75.9	73.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に回復の兆しがみられたものの、消費支出は横這いの状況が続き、中国経済の減速懸念や欧州での地政学的リスク等の不安要素から先行不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,644百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益555百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益571百万円（前年同期比18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益410百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガードGギアスクライシス編」「ジュエルペット マジカルチェンジ」「ダイヤのA-SECOND SEASON-」等の他、ガンダムシリーズ待望の新作となる「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」および「ゆるゆり さん ハイ!」等の新作のテレビアニメーション番組についてのプロデュースを実施し、またゲーム会社との協業によりスマホゲーム「夢色キャスト」をプロデュースいたしました。

概ね計画通りに推移いたしましたが、10月スタートの新番組が集中した前年同期に比べ5番組程放送番組数が減少したことにより、当該提供料収入の減少が主な要因となり、前年同期では売上高が減少しております。また、放送番組数の減少によりコンテンツ投資の償却額が前年同期に比べ減少し、逆にこのことが営業利益増加の主な要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は3,632百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益128百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

#### (ライセンス事業)

ライセンス事業におきましても概ね計画通り、堅調に推移いたしましたが、当期は第2四半期以降に大型案件を予定しており、前年同期比では売上高、営業利益とも大幅な減少となっております。

「ガンダム」シリーズに関しては、国内ゲームの著作権収入の減少傾向の継続し、それが主な要因となり売上高が減少しております。また、積極的なコンテンツ投資の継続効果により、「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入は増加傾向にあるものの、遊技機の大型著作権収入のあった前年同期の反動減により、売上高が減少しております。

この結果、ライセンス事業の売上高は945百万円（前年同期比30.8%減）、営業利益447百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、プロ野球のオフシーズンに当たるため売上額自体は大きくありませんが、概ね期初の予定通りに推移しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は66百万円（前年同期比34.4%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ511百万円減少し、21,879百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少465百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、5,057百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少200百万円及び未払法人税等の減少476百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、16,822百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益410百万円の計上による増加及び剰余金の配当293百万円による減少等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,000,000	15,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月16日 (注)	1,000,000	15,000,000	-	414,750	-	391,240

(注)自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,325,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,673,200	146,732	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	同上
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	146,732	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	1,325,600	-	1,325,600	8.28
計	-	1,325,600	-	1,325,600	8.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,235,233	15,161,978
受取手形及び売掛金	4,147,801	3,681,971
有価証券	200,480	200,320
商品	127	126
仕掛品	9,069	27,732
貯蔵品	7,045	9,184
繰延税金資産	75,465	47,174
その他	184,392	182,170
貸倒引当金	23,768	22,919
流動資産合計	19,835,846	19,287,738
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,443	47,450
車両運搬具(純額)	1,441	1,321
工具、器具及び備品(純額)	14,552	24,541
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	387,148	396,024
無形固定資産	29,237	28,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,277	1,908,160
繰延税金資産	20,574	20,189
その他	242,924	238,918
投資その他の資産合計	2,138,775	2,167,268
固定資産合計	2,555,162	2,592,073
資産合計	22,391,008	21,879,811



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,161,299	3,960,351
未払法人税等	668,176	191,834
賞与引当金	36,180	32,370
その他	318,950	389,323
流動負債合計	5,184,606	4,573,879
固定負債		
繰延税金負債	72,365	66,756
退職給付に係る負債	74,538	75,283
その他	341,232	341,232
固定負債合計	488,137	483,272
負債合計	5,672,744	5,057,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	17,403,581	15,860,727
自己株式	2,200,828	540,700
株主資本合計	16,008,743	16,126,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,576	483,293
その他の包括利益累計額合計	492,576	483,293
非支配株主持分	216,944	213,349
純資産合計	16,718,264	16,822,659
負債純資産合計	22,391,008	21,879,811

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	5,291,781	4,644,415
売上原価	4,311,034	3,849,528
売上総利益	980,747	794,887
販売費及び一般管理費	256,491	239,488
営業利益	724,256	555,399
営業外収益		
受取利息	2,134	1,876
受取配当金	925	1,259
投資事業組合運用益	-	1,515
助成金収入	-	23,368
その他	1,947	1,213
営業外収益合計	5,006	29,232
営業外費用		
上場関連費用	2,323	2,322
投資事業組合運用損	820	-
研究開発負担金	21,431	10,638
営業外費用合計	24,575	12,960
経常利益	704,688	571,670
特別利益		
投資有価証券売却益	484	-
特別利益合計	484	-
税金等調整前四半期純利益	705,172	571,670
法人税、住民税及び事業税	240,924	130,978
法人税等調整額	18,033	28,298
法人税等合計	258,958	159,277
四半期純利益	446,213	412,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	1,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,170	410,759

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	446,213	412,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,366	9,195
その他の包括利益合計	26,366	9,195
四半期包括利益	419,847	403,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,755	401,476
非支配株主に係る四半期包括利益	91	1,721

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	5,005千円	4,810千円
のれんの償却額	1,830	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会決議において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年10月16日付で普通株式1,000,000株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,660,128千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,875,791	1,366,803	49,186	5,291,781	-	5,291,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,875,791	1,366,803	49,186	5,291,781	-	5,291,781
セグメント利益又は損失( )	6,260	748,962	8,137	747,085	22,829	724,256

(注)1. セグメント利益の調整額 22,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,632,559	945,743	66,113	4,644,415	-	4,644,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,632,559	945,743	66,113	4,644,415	-	4,644,415
セグメント利益又は損失( )	128,144	447,521	4,473	571,191	15,792	555,399

(注)1. セグメント利益の調整額 15,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円47銭	27円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	446,170	410,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	446,170	410,759
普通株式の期中平均株式数(株)	15,674,302	14,674,302

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。